



平成27年度決算と平成28年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。平成27年度決算の詳細は、市HPの『決算の概要』および『財政白書』をご覧ください。
 ※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。 ◆財政課 ☎042-460-9802

決算状況

市債の状況

一般会計の借入額が元金償還額を上回ったため、市全体の市債現在高が増加しました。

(平成28年5月31日現在)

会計名	平成26年度末現在高(A)	平成27年度借入額(B)	平成27年度元金償還額(C)	平成27年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	543億8,349万円	89億200万円	58億1,838万円	574億6,711万円
下水道事業特別会計	98億9,869万円	3億4,410万円	12億48万円	90億4,231万円
駐車場事業特別会計	2,840万円	0円	1,390万円	1,449万円
合計	643億1,057万円	92億4,610万円	70億3,276万円	665億2,391万円

市債の平成27年度末現在高は、一般会計が前年度末から30億8,362万円増、特別会計が前年度末から8億7,029万円減となり、市全体では前年度末から22億1,334万円増の665億2,391万円となりました。これは、(仮称)第10中学校および下野谷遺跡の用地取得に係る市債の借入額の増などにより、一般会計の借入額が元金償還額を上回ったためです。

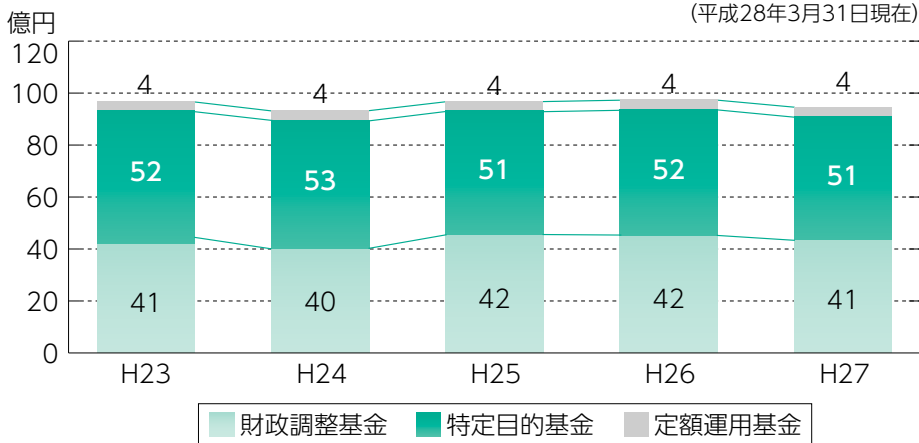
今後は、一般会計では平成28年度以降再び減少に転じ、特別会計では引き続き償還が進むため、市債残高は減少していく見込みです。

なお、元利償還金などの負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は6.5%、実質公債費比率は0.0%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

基金の状況

特定目的基金・財政調整基金ともに減少しました。

(平成28年3月31日現在)



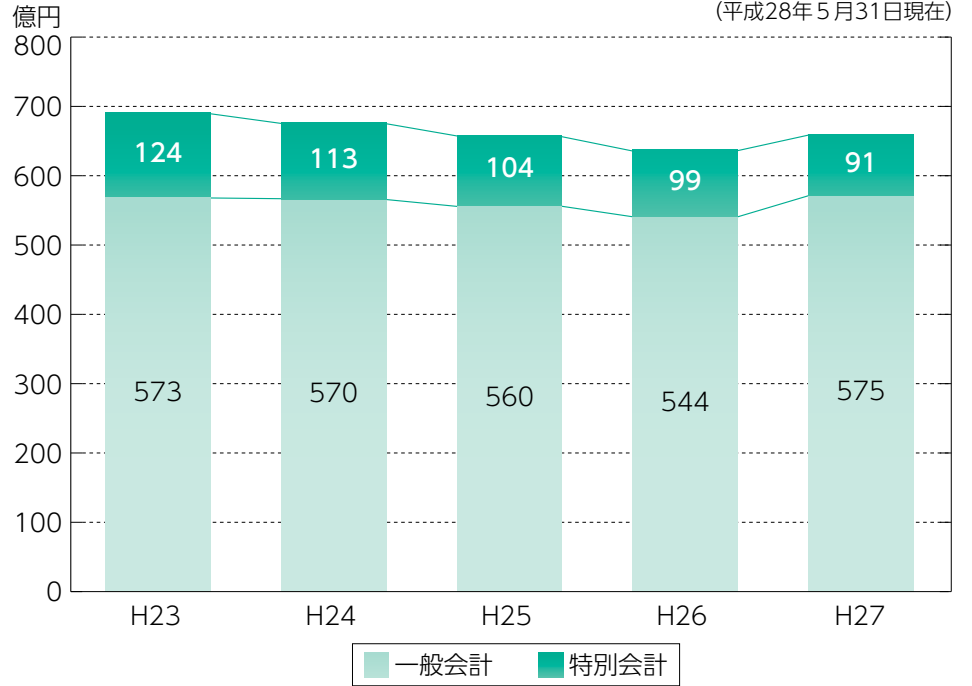
平成27年度末(平成28年3月31日現在)の基金は、前年度より2億7,678万円減の96億3,268万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、前年度より1億8,009万円減の40億6,697万円となりました。

特定目的基金は使い道が定められている基金であり、平成27年度においても各々の目的に応じて積み立てや取り崩しを行いました。特にまちづくり整備基金や地域福祉基金を多く取り崩したこともあり、特定目的基金全体の平成27年度末現在高は、前年度より9,672万円減の51億1,671万円となりました。

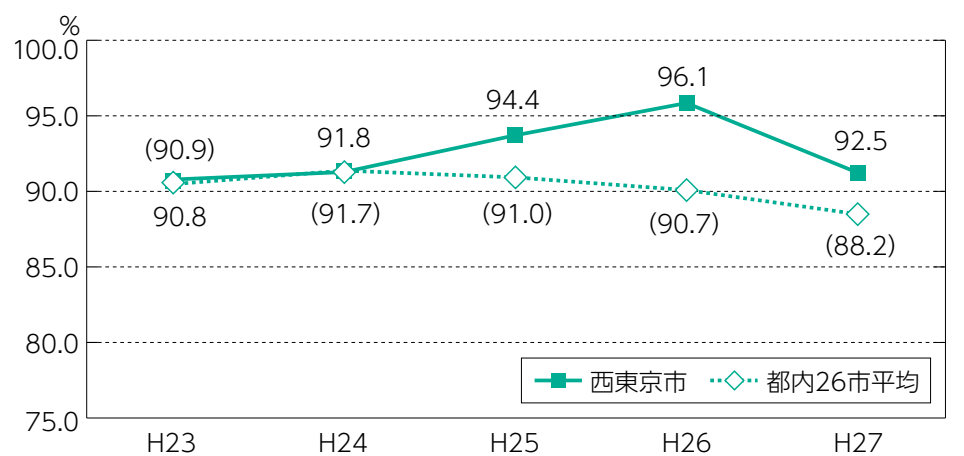
年度末市債現在高の推移(全会計)

(平成28年5月31日現在)



経常収支比率の推移

前年度に比べて3.6ポイント減となり、財政の硬直化が改善されました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

経常収支比率は、5年ぶりの改善となりました。これは、歳出では扶助費の増があったものの、公債費や人件費が減となったことに加え、歳入では普通交付税や臨時財政対策債の減を、市税や地方消費税交付金の増が上回ったことによります。

国民健康保険事業の現況

◆保険年金課 ☎042-460-9821

◆決算の状況

平成27年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が233億5,400万円、歳出が230億7,659万円となり、差し引き2億7,741万円、形式上は黒字となりました。しかし、国民健康保険特別会計は毎年、財源不足を一般会計からの財政支援によって補填している赤字財政で、平成27年度は18億7,000万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

◆歳入

共同事業交付金(50億8,560万円…21.8%)、国民健康保険料(43億8,108万円…18.8%)、前期高齢者交付金(43億5,631万円…18.7%)、国庫支出金(41億9,305万円…18.0%)、一般会計繰入金(28億9,354万円…12.4%)が主な財源で、全体の89.7%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補填としての財政支援分が含まれています。

◆一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。法定内繰入金は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補填分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるもので、平成27年度は10億2,354万円です。

一方、法定外繰入金は、保険料の抑制などにより不足した財源を補填するために

充てるもので、平成27年度は26年度に比べて1,000万円減の18億7,000万円となり、1世帯当たり2万円の負担となっています。

◆歳出

保険給付費(132億9,281万円…57.6%)、共同事業拠出金(50億3,754万円…21.8%)、後期高齢者支援金等(27億1,933万円…11.8%)で、全体の91.2%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者・退職被保険者を合わせ159億4,070万円で、うち保険者負担分は、116億3,096万円となっています。

◆加入者の年間医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均4万8,367人、医療費総額は152億6,126万円、1人当たりの医療費は31万6,000円、退職被保険者の加入者数は1,611人、医療費総額は6億7,944万円、1人当たりの医療費は42万2,000円となっています。

本市の国民健康保険事業は、毎年増加する医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、保険料の納付にご協力をお願いします。